

社説

イランの被災地に救援の手を

イラン東部のホラサン州で十日起きたマグニチュード(M)7.1の地震は、時間の経過とともに被害が拡大、二千四百人が死亡、約六千人が負傷している。

次々と送られてくるニュースに接するたびに、とても人ごととは思えない、いらだちを感じる。私たちが阪神・淡路大震災で経験したことと同じことが、イランの被災地で再び繰り返されているからだ。

イランは世界有数の地震国で、これまでも九〇年の北西部地震で約三万五千人が死亡、今年二月にも約一千人が死亡する大地震が起きている。今回の地震でも二百近い村がほぼ壊滅状態といわれ、家屋がレンガ、泥土などでもろいこともあって約一万户が倒壊したようだ。

いまなお倒壊家屋やがれきの下で、生き埋めになって救助の手を待っている被災者も多い。一人でも多くの生存者があるように願うとともに、日本政府だけでなく、兵庫県の自治体、住民あけて、

一刻も早く、できる限りの救援・救助を考えたい。

被災地にはすでにスイスやフランスなどから救援隊や援助物資が続々と到着し始め、国際的な救援態勢が整いつつある。

日本国内では、岡山市に本部がある医療NGOのAMDA(アジア医師連絡協議会)が現地に医師などを派遣する準備を始め、先の震災で世界各地から多くの支援を受けた兵庫県は、取りあえず救援物資として毛布二千枚を送ることを決めた。日本政府も、イラン政府から資金援助や緊急物資の供与を要請されているが、梶山官房長官は十二日の記者会見で、「心からお見舞いを申し上げる」と述べた。同日中に具体策を決めるというが、政府の対応に出遅れ感否めないところだ。

イランは現在、『テロ支援国家』として政治的には孤立させられている。四月に米國務省が発表した「世界のテロ報告書」でも七カ国のテロ支援国家の一つに

イランが名指しされ、日本政府も部分的に米国の「イラン孤立化政策」に同調している。

今回のイラン地震の対応の遅れとイランの孤立化政策がリンクしているとは思いたくないが、一方で大震災の救助・救援活動がいかに迅速さを必要とするかについては、私たちは阪神・淡路大震災で身をもって学んだことだ。政府に時機を失しない対応を求めたい。

テロの卑劣さは、ペルーの人間質事件を持ち出すまでもなく、許される行為ではない。国際社会からテロ行為、テロリスト、テロ支援国家を追放することは、当然のことだ。しかし、そのことと、震災など人道上の緊急救助・救援問題とは別の問題としたい。政治問題とは切り離れた救援姿勢を忘れないでおきたい。

さきにドイツで、イランの対クルド人テロが有罪となったことで、欧州連合(EU)が対イラン制裁を決めたが、今回の地震ではドイツ、フランスなどがいち早く救援に乗り出した。政治より人命が優先するのは論を待たない。